

外交の言葉としての内閣総理大臣談話

野村耕一

The Statements as diplomatic remarks by the Prime Ministers of Japan

NOMURA Koichi

〈Abstract〉

On 14 August 2015, the statement by Prime Minister Shinzo Abe was made public. Before its publication, media have set the evaluation criteria based on the statement by Prime Minister Tomiichi Murayama on 15 August 1995. Those who had concerned the making process of the two statements spoke the various problems relating to the statements. After the publication in 2015, some people criticized the statement, but it did not arouse strong opposition at home and abroad. The conflicts about these statements reveal the connection between historical consciousness and the state security policy in Japanese politics.

キーワード：総理談話、歴史認識、外交、安全保障、国際関係、メディア

はじめに

近年、歴史に関する事柄が政治の場で取り上げられる局面を見ることが少なくない。日本と中国や韓国との間の、歴史をめぐる国際的相剋は周知のことに属する。こうした歴史の「紛争化」という事態は歴史学の研究対象となっている¹。

歴史の「紛争化」、あるいは「政治化」という事柄において広く知られているのは教科書問題であろう。歴史教科書が時の政府による認可を経て公教育において使用されるという手続きを踏む限り、その内容の全てではないにしても特定の部分に、国家の公的な歴史認識が表明されていると受け取るのは、ある意味無理のないことである。日中間や日韓間で外交問題化した教科書問題の基底はここにあった²。

国家の歴史認識という観点で我が国において注目を浴びてきたのは、内閣総理大臣談話であろう。第二次世界大戦後 50 年に当たる 1995 年のいわゆる村山談話を嚆矢とし、2005 年の小泉談話、そして 2015 年の安倍談話と、これまで 3 度にわたり発表されてきた、時の政府による公的な歴史認識の表明であり、外交の言葉という性格を併せ持っている³。

本稿では、これらの総理談話のなかでも特に安倍談話に焦点を絞り、国際関係のなかに置かれた歴史認識の表明をめぐる言論について考察したい⁴。

第 1 章 安倍談話のアジェンダ

安倍談話は、その発表以前からメディアに注視されていた。しかも単なる注視ではなく、評価の座標軸＝アジェンダが設定されており、その内容は、「侵略」「植民地支配」、それらに対する「痛切な反省」「お詫び」の 4 項目から成っていた⁵。この 4 項目は、村山談話後半の一節に登場する文言である⁶。

かかるアジェンダは政権側の構想とは全く一致するものではなかった。談話についての諮問委員会という役割を担った、21 世紀構想談話会の第 1 回会合に出席した安倍晋三首相は、会議の冒頭で次のように述べている⁷。

21 世紀において、我が国は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、国際社会を平和にし、豊かにし、人々の幸福を実現していく上において、より大きな役割を果たしてまいります。

委員の先生方には、これから夏までの間、お手元にお配りをさせていただきましたような論点について、御議論をいただきたいと思います。

- ① 20 世紀の世界と日本の歩みをどう考えるか。私たちが 20 世紀の経験から汲むべき教訓は何か。
- ② 日本は、戦後 70 年間、20 世紀の教訓をふまえて、どのような道を歩んできたのか。特に、戦後日本の平和主義、経済発展、国際貢献をどのように評価するか。
- ③ 日本は、戦後 70 年、米国、豪州、欧州の国々と、また、特に中国、韓国をはじめとするアジアの国々等と、どのような和解の道を歩んできたか。
- ④ 20 世紀の教訓をふまえて、21 世紀のアジアと世界のビジョンをどう描くか。日本はどのような貢献をするべきか。
- ⑤ 戦後 70 周年に当たって我が国が取るべき具体的施策はどのようなものか。

未来の土台は過去と断絶したものではあり得ません。今申し上げたような先の大戦への反省、戦後 70 年の平和国家としての歩み、そしてその上に、これからの 80 年、90 年、100 年があります。皆様の御意見を伺いながら、これから日本がアジア太平洋地域のために、そして世界のために更にどのような貢献を果たしていくべきか、これから日本はどのような国になることを目指すのか、といった点について、考えていきたいと思います。

ここに示されているように、安倍首相が懇談会に期待したのは未来志向の議論と提言であり、メディアが設定した、過去を反省し詫びるというアジェンダとは方向性が異なっ

いる。こうした相違は、安倍談話についての議論や談話発表後の評価に影を落とすことになる⁸。懇談会の座長代理を務めた、日本政治史研究者である北岡伸一は、2015年8月31日に行われた日本記者クラブ主催の記者会見において、次のように語っている。

ところでメディアの関心は村山談話を引き継ぐかどうか、つまり村山談話のマイナスアルファ、どれくらいアルファなのかという注目があって、私は当初から非常に違和感がありました。第一に、村山談話はそれほど立派なものなのだろうかという点です。ごく非常に短いもので、かつ遠くない過去の一時期云々というところなど、何が悪かったのか、いつ何が悪くて、というのがはっきりしないのです。そういう点に私は不満をもっていて、もうちょっと良い物を作ればいいのにと感じていました。私は村山談話がアジア諸国との、あるいはその他の国との和解に一定程度、役立ったことは認めます⁹。

それからメディアの取り上げ方で特に違和感があったのは4つのキーワードが入るかどうだったのですけれども、4つのキーワードというのはそれぞれ違った性格のものであることがもう少し理解されるべきだと思ったのです。つまり「侵略」「植民地支配」、これは認識系の言葉です。過去をどう見るか。それから「反省」「謝罪」ないし「お詫び」というのは責任系の言葉、今我々は何をすべきか、です。この2つは峻別されるわけです。違うわけです。特にこういうふう考えるのです。謝罪というのは罪を謝すると書くわけです。誰にどんな罪があるのかということをはっきりしないと駄目だと思います。過去をどう見つめるか。そこにどういう責任があるのかを反省する。そしてお詫びする、そういう順序だと思うのです。ですから何と言っても基礎は、過去についての認識だと、なканずく侵略だと私は考えたわけです¹⁰。

北岡氏は、村山談話の存在意義を一定程度認めつつも、その不十分さを指摘しているのである。かかる所見に通じるものとして、内閣副参事官として村山談話の素案を作成した松井孝治の興味深い発言を紹介する。

昨日、たまたまラジオで国会中継を聴いていたら、細野豪志衆院議員が安倍総理に歴史認識について質問していた。

細野さんとは長年の付き合いだが、戦後70年談話で、我が国が「国策を誤り」という記述を踏襲するかどうかを基準に、安倍総理が歴史修正主義者であるという細野さんの主張には、安倍総理の論戦における沸点の低さなどに少々の懸念を感じる私に

とっても、率直に言って、少なからぬ飛躍があると感じた。

村山談話作成プロセスで、私は、内閣副参事官として、首席内閣参事官のもとで、従来の政府見解をもとにその素案を作ったのであるが、総理の指示を受けた某高官によってその原稿が大幅に修正され、修正稿を受け取った時に、それこそ椅子から転げ落ちるような衝撃を受けた。

その衝撃の、「震源」たる修正文こそが

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」

という箇所の中にあった。

「国策を誤り」、「国民を存亡の危機に陥れた」、その主語は誰なのか、政治家なのか、大日本帝国憲法における主権者たる陛下なのか、その主語に全責任があり、「存亡の危機に陥れられた国民」は純粋な被害者と峻別することが本当に適切なのか、当時の一部の新聞社などに責任の一端はなかったのか、また、「疑うべくもない歴史の事実」という強い表現に足る根拠があるのか、などなどを考えた時、およそ、私、35 歳の一官僚には、この文面は起草できなかったよなあ、と、あときの複雑な心境が蘇える。

この点こそが、私が 19 年半前に卓上でワープロを打ちながら、そして現在読み返してみても、村山談話に違和感を感じる中枢部分なのである。

その際、私は、この文案が自民党を含む連立内閣で（河野外相以外に、遺族会会長で党内で次の首相とも目されていて現実にそうなった橋本通産相も閣内にいらしたので）無修正で決定されるのはおよそ困難だろうと思ったことを明確に覚えている。

だが、現実には、私の予想は裏切られ、この修正稿は、「終戦」を「敗戦」に書き換えること（橋本通産相の意見）の一点を除いて、一言の修正もなく、また閣議で一言の発言もなく、決定された。

私が、総理のここ一番の思いと言葉の重さを痛感したのは、この談話、そして談話作成プロセスを通じてであった。

戦後 60 年談話において、小泉総理は、総体として村山談話の歴史認識を引き継ぎつつも、いま申し上げた、私にとっての衝撃の中核部分は談話には取り入れられてはいない。自分が総理だったとしてもそうするな、と当時思ったことを覚えているし、

2005 年の夏に民主党議員も含めてそのことをどれだけの野党議員が問題にしたかも明確な記憶がない。

以上申し上げた、村山談話の中核文言を踏襲しないことをもって、歴史修正主義者という称号を安倍首相に贈るというのは、まさに 19 年半前のあの日、その文言を読んで、椅子から転げ落ちそうになった私から見る限り、さすがに細野さん、それは少々乱暴ですぞと申し上げざるを得ない。細野さんの論拠によれば、私も同様に歴史修正主義者のレッテルを貼られるのかと思うと、そのことに少々怖しさも感じるのである。

細野さんが歴史に真摯に向き合う政治家であるからこそ、敢えて申し上げたい¹¹。

松井氏が「椅子から転げ落ちるような衝撃を受けた」修正箇所は、まさしくメディアが安倍談話に対して設定した 4 項目のアジェンダを含む段落であった。「国策を誤り」、「国民を存亡の危機に陥れた」のは誰なのか、「存亡の危機に陥れられた国民」は純粋な被害者と峻別することが本当に適切なのか、当時の一部の新聞社などに責任の一端はなかったのか、そして「疑うべくもない歴史の事実」という強い表現に足る根拠があるのか、と松井氏は問いかける。そして氏は、「村山談話の中核文言を踏襲しないことをもって、歴史修正主義者という称号を安倍首相に贈るというのは、まさに 19 年半前のあの日、その文言を読んで、椅子から転げ落ちそうになった私から見る限り、さすがに細野さん、それは少々乱暴ですぞと申し上げざるを得ない」と述べるのである。

こうした松井氏の見解は、アジェンダの問題性を鋭く指摘するものであると言えよう。別のメディアで氏は次のようにも記している。

戦前戦中の政治・軍事指導者の戦争責任は当然で、大部分の国民が犠牲者であることも確かだが、村山談話が言うように国民は国策を誤った国家により存亡の危機に陥れられた無辜の被害者という構図は、洋の東西を超えて戦争責任の総括においてしばしば用いられる擬制とは言え、やや乱暴に過ぎるのではないか。

メディアを含め、戦争を煽動し、また戦争批判を糾弾したり、常に政府の弱腰を批判する声が国民の中に根強くあり、それを新聞などが拡散していたことを忘れてはならない。

政治指導者はこうした国民の強硬論を極めて敏感に意識していたはずだし、5・15 事件、2・26 事件以後そのことは政治指導者の生命にかかわる圧力として厳然と存在していたのである。

リットン報告書に基づく解決や、盧溝橋後のトラウトマン工作、日独伊三国同盟、日米開戦回避への調整など幾度ものチャンスがありながら、間違った戦争を何ゆえに我が国は最後まで引き返せなかったのか。

終戦の詔勅すら多大な困難に直面にしたことは、この夏もリメイクが封切られた「日本のいちばん長い日」にも如実に描かれているとおりであるし、昭和天皇と 2・26 事件の砲弾を辛うじて生き延びた鈴木貫太郎首相（元侍従長）などの努力で終戦の詔勅が 70 年前に下されたことは決して偶然ではないと思う。

その意味で、戦争責任を軍部の暴走や一部の指導者に帰すのではなく、国民自身が歴史、特に昭和史と向き合うべきではなかろうか。

世はネット全盛。情報が氾濫する中で、ややもすれば極端な主張が幅を利かせる時代。大衆世論とナショナリズムの時代は、過去の歴史のなかに存在するばかりではない。長文の安倍談話に、私があえて筆を加えるとすれば、戦争の不拡大や和平を許さなかった国民の煽動的心理や感情を、社会としていかに抑制すべきかという課題への言及であろう¹²。

無論、国家の民主的度合いによって国民が負うべき責任の程度が異なることは言うまでもないものの、ここで語られているのは実に真っ当な見解である。特に「戦争責任を軍部の暴走や一部の指導者に帰すのではなく、国民自身が歴史、特に昭和史と向き合うべきではなかろうか」というくだりは、松井氏が作成した「村山談話」の素案を「総理の指示を受けて」大幅に修正した某高官である、当時内閣外政審議室長の職にあった谷野作太郎氏による次の発言と通底している。

私はこの点に関して大変心配しているのが、日本の若者たちの近現代史についての恐るべき知識の欠如です。よく言われるように、高等学校では日本史は必修ではない。その日本史の授業も江戸時代か明治時代くらいまでで終わってしまう。

東京のある著名な大学で学生たちに「君たち、日本はかつてアメリカと戦争したんだよ」と話したところ、学生たちが「へー、ちっとも知らなかった」、そしてそのうちの一人がおずおずと手を挙げて「先生、それでどちらが勝ったんですか」、と。「真珠湾」という言葉を聞いた学生が「それってもしかして、真珠のとれる三重県の湾のことですか」と尋ねたという話もあります。

お年を召した方にこの話をすると大笑いになるのですが、私も同じ話のある大学の新入生あるいは企業の新入社員で話したところ、1 人として笑う者がいなかった。意味

がわからなかったのでしょうか。不気味な感じを受けました。

今の若い人の多くは、日本がかつて中国と無謀な戦争をして敗戦に追い込まれ、しかし戦争に勝った中国は日本に対する賠償を放棄したこと、あるいは日本がかつて朝鮮を植民地支配のもとに置き、彼の地の人たちに日本流の氏名を強要（創氏改名）し、多くの人たちを日本軍、あるいは日本の工場、炭鉱などに駆り立てたこと（徴兵、徴用）など、知らないのではないのでしょうか。他方、中国や韓国の人たちは、学校でそのところをみっちり教え込まれる。

何も「歴史認識」について中国や韓国の歴史観に合わせよということではありません。彼らの歴史観にも一方的なところもありますから。ただ、基本的な事実だけは学習しておいてほしい。そうしないと、彼の地の若者たちとしっかりした対話すらできない。そこが心配です。ここへ来て、政府もようやく重い腰を上げ高等学校で近現代史を必修科目とすることが決まったようですが¹³。

前述したように、谷野氏は「村山談話」の起案者である。村山総理から文書作成の依頼を受けてから発表に至る経緯について、氏は次のように語る。

7月に入ってからのことだったと思います。私は、すでに内閣参事官室で内々作業が始まっているのは承知していましたので、若干躊躇したのですが、総理から直々のご指示ゆえ、私なりに考えた一文をしたためました。その間、内々に二、三の学者の方にも相談しましたが、大きな修正はなかったように記憶します。

（中略）

村山内閣は社会・自民・さきがけの連立内閣、自民党の閣僚方には橋本龍太郎先生（遺族会代表、通商産業大臣、副総理格として入閣）はじめ、この問題で一家言ありのおっかない方が何人かいらしかった。閣議で紛糾して通らなかったら、国際的にも大変まずいことになる、と。そこで大急ぎで内閣参事官室の人たちが、閣僚方に事前の根回しに参上しました。もっとも大物閣僚の方々には、野坂長官が直接、お話しになったようです。

その過程で橋本龍太郎先生だけは、私からお願いして、村山総理ご自身が電話でお話しになっていました。しかし、「テキストを精査したいから持って来てほしい」と。そこで仕方なくお届けしたところ、しばらくして村山総理に対し「テキストに“敗戦”と“終戦”と両様の書き方があるが、これは“敗戦”にそろえてはどうか」とご連絡がありました。少しびっくりしたものの、直ちにそうしました。

後日、橋本先生にお会いした折、このことを話題にしたところ、「あれはどうみても無謀な戦争だった。赤紙一枚で戦争に駆り立てられた兵士たちの関係者も、自分たちの親、兄……たちは、そのような無謀な戦争の犠牲者だったと思っている。だから“敗戦”で、遺族会も一向にかまわない。その方が潔い」とおっしゃっていました。「君たちは遺族会を色眼鏡で見すぎる」とお小言もいただきました。

あの談話が出た当時、あれは社会党の党首・村山富市氏が個人的感慨を述べたにすぎないという向きもありましたが、閣議決定も経ている、以上の経緯からも、あれは「村山談話」というより政府が一体としたその考え方を表明した「日本国総理大臣談話」と言うべきです¹⁴。

以下に示すのは、こうした形で「村山談話」作成に関与した谷野氏がインタビューにおいて開陳する自らの考えである。このインタビューは、「安倍談話」の発表を翌日に控えた 2015 年 8 月 13 日に行われたものである。

私は、「謝罪」はもういいと思っています。日本は中国や韓国に対し、高いレベルで何回も謝罪してきた。私は現役時代、何回もその場に居合わせました。韓国の高官は、今度の安倍談話に謝罪の言葉がないと許さないと言っているようですが、91 年の宮沢総理の韓国国会での演説、あるいは、小渕恵三総理と金大中大統領との共同宣言（98 年 10 月）を読んでほしい。

そこでは小渕総理が、植民地支配に対して「痛切な反省と心からのお詫び」を述べ、金大中大統領はこれを受け入れ、これからは和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させて行こうと述べたのです。

中国については、98 年 10 月に来日した江沢民国家主席に対し、首脳会議で小渕総理が過去の一時期における日本と中国の間の不幸な歴史に言及しつつ、「反省とお詫び」を表明され、このことは中国の新聞でも大きく報道されました。

ちなみに、85 年にドイツのワイツゼッカー大統領側が行った演説は「過去に盲目となるものは未来に対しても盲目となる」という言葉であまりにも有名です。ただ、あの演説の中には謝罪の言葉は一言もありません。演説で繰り返し強調されていることは「過去としっかり向き合ってこれを次の世代に語り継ごう、これがわれわれ今の世代の責任だ」ということです。かつて、西ドイツのブランド首相が、1970 年ワルシャワのゲットー（旧ユダヤ人居住区）の記念碑の前でひざまづく有名なシーンがありますが、あれは独・仏和解が遂げられた後の出来事。ブランド首相によれば、前か

ら考えていたのでなく、あそこでは自然とあのような所作になったということです。

いつまでも謝り続ける、これは日本国民を卑屈にしかねません。また、日本国内の反発も相当なものでしょう。韓国の政権が変わる度に「謝罪」を強要されるのかと。そんなことをくり返しては、いつまでたっても「歴史」を克服して前へ進めません。来る「談話」で安倍総理は、謝罪の部分も含めて村山談話を、そのまま受け入れるとした上で、これからの日本について、お考えを存分にお述べになったらよいと思います。

英語で「タンゴは2人でなければ踊れない」という言い方がありますね。「和解」も彼我の間の共同作業です。そしてそれには、双方の政治トップの人たちの国内世論におもねらない勇気と強い政治的リーダーシップが必要です¹⁵。

ここで谷野氏は、我が国がこれまで行ってきた様々な「謝罪」を紹介し、村山談話を謝罪の部分も含めて「そのまま受け入れるとした上で」、安倍総理が今後の日本について語るよう希望している。氏の経歴からして、安倍談話の内容について情報を得ていた上での発言である可能性は十分あり、そもそも安倍談話の起草に氏が関わっていたかもしれない。だとしても、このインタビューでは在中華人民共和国大使等を歴任した外交官らしい言葉の選び方が随所に窺え、全体的に外交的なバランス感覚に基づく考え方が表明されている¹⁶。

第2章 安倍談話に対する批判

2015年8月14日の安倍談話発表以降、賛否両論の様々な言説が公にされた。本章ではそれらの中から批判的なものを取り上げて、内容を検討したい。

女性史研究者の鈴木裕子は次のように安倍談話を批判する。

今年八月一四日、敗戦記念日を前に「安倍談話」が発表され、失礼ながら、いかにもオポチュニスト政治家らしく、この間の国内外の声を気かけ、細川首相以来の侵略戦争・植民地支配についての歴代首相の反省を切りとって、戦争についてのみ、それも自分の言葉としてではなく、歴代首相の言葉を引用するような形で、安倍氏は、「お詫び」の意を表した。日本国憲法の平和条項をも引用しながら、敗戦後、日本がいかに平和国家の道を歩んできたかをも誇示した。普段、憲法を蔑ろにしている安倍氏の言とは思えない¹⁷。

「オポチュニスト政治家」というレッテル張りとはともかく、「国内外の声を気かけ」

という評価は間違っていない¹⁸。「普段、憲法を蔑ろにしている安倍氏」という部分は、この当時、「歴史認識と安保法制とが同時進行で進み、互いに共鳴し合いながら進んで」いた状況¹⁹を反映している。鈴木氏は安倍政権の安全保障政策に対して明確に否定的な立場で、次のように述べている。

現安倍晋三内閣が好戦的であり、安全保障法案といいつつ、実際は戦争法制案ともいべき集团的自衛権の行使や、核武装をも視野に収めた武装路線を明確に打ち出し、米国に追随し、海外での武力行使や武器輸出を狙っている。かつてない戦争法制反対運動が高揚するなか、政府与党は、国会で強行採決をおこなった²⁰。

安全保障法制への反対姿勢と談話に対する論難がリンクするのは、「左」からの批判に共通する点である。安倍談話の内容を「玉虫色」と評して批判する、ある歴史研究者は、安倍談話に示されている歴史認識の特徴を次の 3 点にまとめている²¹。

- ① 植民地支配についての認識の欠如。
- ② アメリカの世界戦略とももの見事に自己同一化している。
- ③ 侵略戦争と植民地支配の歴史を改竄して、安倍政権の進めるグローバル競争大国化、軍事大国化を支えるイデオロギーとして機能させようとしている。

安倍談話に対する先述のアジェンダ 4 項目を村山談話のキーワードと規定する、さる現代史研究者は、次のように安倍談話を批判する。

4 つのキーワードが一般論、ないしは間接話法で語られ、安倍首相は、自分の言葉で自分の思いを述べていません。（中略）欧米列強の植民地支配は指摘されていても、日本が日清・日露戦争による台湾、韓国の植民地化を画期に植民地帝国になったことの指摘とその反省が全くなされていません。

「反省」と「お詫び」についても、（中略）安倍首相の自分の意志と責任で語られていません。（中略）「村山談話」では、（中略）主体的に、村山富市首相（当時）の言葉で責任とお詫びを明言しています。

「談話」は、（中略）「平和国家としての歩み」を象徴する日本国憲法の意味を全く語ろうとしていません。（中略）日米同盟のもとにありながら、この憲法 9 条が存在しているために、アメリカを助けるために海外で戦争すること＝集团的自衛権の行

使は「違憲」という国民的合意と政府見解が存在していました。

「70年談話」の最後に「積極的平和主義」の推進を明記したことは、安倍首相の歴史認識が戦争法推進と一体のものであることを示しています²²。

表現は異なるものの、批判の論点は上記の歴史研究者における①～③と共通している。最後に、安倍談話についての日本共産党の見解を観てみよう。

本日、発表された「安倍談話」は、「侵略」「植民地支配」「反省」「お詫（わ）び」などの文言がちりばめられていますが、日本が「国策を誤り」、「植民地支配と侵略」を行ったという「村山談話」に示された歴史認識はまったく語られず、「反省」と「お詫び」も過去の歴代政権が表明したという事実には言及しただけで、首相自らの言葉としては語らないという欺瞞（ぎまん）に満ちたものとなりました。

暴力と強圧をもって韓国の植民地化をすすめた日露戦争を、「植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」とのべていることは、乱暴きわまりない歴史の歪曲（わいきょく）にほかなりません。

全体として「安倍談話」は、戦後50年にあたって「村山談話」が表明した立場を、事実上、投げ捨てるにひとしいものであり、国内外のきびしい批判を招くことは避けられません。

（中略）

日本は、戦後70年間、他国と直接の戦火を交えることはなく、自衛隊は、半世紀余にわたって、一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出していません。

こうした平和の歩みを支えてきたのは、何よりも、憲法9条が存在し、平和を希求する国民の世論と運動が脈々と続いてきたことによるものです。この力が、歴代内閣をも縛り、「自衛隊は軍隊ではない」「海外での武力行使は許されない」「集団的自衛権行使は許されない」という憲法解釈をとらせてきたのです。

いま、安倍政権は、戦後70年の平和の歩みを断ち切り、歴代内閣の憲法解釈を根底から覆して、戦争法案を強行し、日本をアメリカとともに「海外で戦争をする国」につくりかえようとしています。しかし、この憲法破壊の暴走に対して、これまでにない広大な人々が抗議の声をあげ、立ち上がっています。いま発揮されている国民のたたかいのエネルギーは、その広がりにおいても、その深さにおいても、空前のものとなっています。それは、戦後70年を経てつくりだされた日本国民の平和と民主主義を希求するエネルギーがいかに巨大なものであるかを示しています。

「殺し、殺される」日本への逆行を絶対に許してはなりません。

日本共産党は、「戦争法案を許さない」という一点で、国会内外の共同を広げに広げ、圧倒的な国民世論で安倍政権を包囲し、戦争法案を必ず廃案に追い込むために、全力をあげて奮闘するものです²³。

歴史認識と安全保障を関連づけて批判するという論理構造は明確でないものの、論旨は上記の現代史研究者とほぼ同一であると言ってよからう。

おわりに

戦後 70 年に際しての内閣総理大臣談話は、これまで紹介してきた紆余曲折や批判はあったものの、国内外で強い拒絶反応を引き起こさなかった。共同通信社が 2015 年 8 月 14・15 日に行った世論調査では、安倍談話を「評価する」という回答は 44.2%、「評価しない」は 37.0%²⁴、産経新聞社と FNN が 8 月 15・16 日に合同で実施した世論調査では、「評価する」は 57.3%、「評価しない」は 31.2%であった²⁵。韓国の朴槿恵大統領（当時）は、安倍談話発表翌日の光復節における演説で、「物足りない部分が少くないのは事実だ」と指摘する一方で、「日本の歴代内閣の立場が今後も揺るぎないものであると、国際社会に明らかにしたことを注目する」と述べた²⁶。

前述の記者会見において、安倍談話に対する韓国や中国の反応について尋ねられた北岡伸一氏は、次のように答えている。

率直に言って、韓国がもうちょっと反発するかなと。韓国の反応が非常に理性的で抑制されたものだったと思います。特に大統領からですね。中国はこれだけ書いたのだからもう少し良く受け止めてくれるかと思ったのだけれど²⁷。

川島真は安倍談話と「現状」との関わりを指摘して、次のように論じている。

安倍談話は歴史認識に関わる談話と思われがちだが、現在の政権の進める政策を歴史的な観点から下支えするという役割も担っていたようだ。

（中略）

しかしながら、この談話にそのような現在の政府の政策に対する歴史的な裏付けを与えても、それだけでは不十分になった、ようである。というのも、安保法制をめぐる審議が長引いて、本来ならば国会会期外に公表されるはずだった安倍談話が、国会

会期中に公表されることになり、`政治化、したからである。`政治化、することで談話には様々な要素が反映されることになった。

(中略)

動揺する政治過程の中に位置づけられ、各方面への配慮を盛り込んだこともあって、分量が増えただけでは無く、様々な解釈を許す可能性のある、多様な内容を含み混むことになった²⁸。

果たして、安倍談話発表の意義はあったのだろうか。国際政治学者の中西寛は次のように評価する。

政府の基本的な歴史認識について、左の村山談話、右の安倍談話という範囲の中に日本の公的な歴史認識が収まっているというふう to 今後なれば、アメリカを含めた世界、そして中国や韓国にも了解可能となって、歴史問題を外交や政治のテーブルから取り除く土台になり得るのではないか²⁹。

川島氏の評価も中西氏と同様である。

戦後日本政治で最も保守的とも言われる安倍政権で、最もリベラルな政権の一つとされる村山政権の村山談話を引用し、継承したことは、日本政府の歴史へのスタンスの幅をほぼ決定づけることになったわけである³⁰。

安倍談話と共に、2015 年 4 月にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議、及び 4 月 29 日に米国の上下院合同会議において安倍総理が行った演説においても、安倍総理は日本の戦争責任と現在の安保政策、安保法制を結びつける論理を展開した³¹。上述したように、かかる論法については批判があるわけだが、そうした批判は、日本における政治の対立軸が、世界規模における冷戦体制、国内におけるいわゆる 55 年体制が崩れて久しいにもかかわらず、依然として安全保障問題であることを露呈したものと言えよう。安倍談話をめぐるポリティクスは、この対立が歴史認識問題と不可分であることを明瞭に示すものであった。

注

- 1 橋本伸也 (編) (2018)。
- 2 ここで言うところの教科書問題とは、1982 年、1986 年、2001 年、2005 年に発生した事態を想定している。
- 3 各談話の全文については、参考文献を参照されたい。
- 4 安倍談話の発表にあたっては、「20 世紀を振り返り 21 世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」(略称:21 世紀構想懇談会)が準備のために設けられた。当懇談会の URL は参考文献に記した。
- 5 この点について、21 世紀構想懇談会のメンバーであった中国政治外交史家の川島真は「採点表」という表現を用いている。川島真 (2015)、22 頁。
- 6 この一節の文章は次の通りである。「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を進んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」
- 7 21 世紀構想懇談会 URL の「総理挨拶」より引用。なお、提示された議論の論点については番号を付加した。
- 8 安倍談話にかけられた「国内外の交差圧力、いろいろな角度からの圧力」については、中西寛 (2015)、11-13 頁において論じられている。
- 9 北岡伸一 (2015)、37-38 頁。
- 10 同上、38 頁。
- 11 松井孝治 (2015 a) 全文を転載。各段落の頭を一字下げた以外は原文通りである。
- 12 松井孝治 (2015 b) より一部分を転載。
- 13 谷野作太郎 (2015)、4-5 頁。
- 14 同上、1-2 頁。
- 15 同上、6 頁。
- 16 谷野氏の発言と安倍談話との「シンクロ」については、松井孝治 (2015 c) が示唆している。
- 17 鈴木裕子 (2015)、75-76 頁。
- 18 中西寛 (2015)、11-12 頁。
- 19 中西寛 (2015)、11 頁。
- 20 鈴木裕子 (2015)、73 頁。
- 21 池津真里 (2015)、72-73 頁。
- 22 山田敬男 (2015)、48-53 頁。
- 23 志位和夫 (2015) より抜粋。
- 24 日本経済新聞デジタル (2015)。
- 25 産経ニュース (2015 b)。
- 26 産経ニュース (2015 a)。

- 27 北岡伸一 (2015)、49 頁。
- 28 川島真 (2015)、22-23 頁。
- 29 中西寛 (2015)、14 頁。
- 30 川島真 (2015)、23 頁。
- 31 中西寛 (2015)、14 頁。

〈参考文献〉

- 池津真里 (2015)「安倍談話の歴史認識を読み解く」『前衛』928、58-75 頁。
- 川島真 (2015)「安倍談話とその歴史認識」『UP』44 (10)、18-23 頁。
- 北岡伸一 (2015)「21 世紀構想懇談会報告書と戦後 70 年安倍談話」『アジア時報』46 (10)、35-52 頁。
- 産経ニュース (2015 a)、2015 年 8 月 15 日、<https://www.sankei.com/world/news/150815/wor1508150030-n1.html>. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 産経ニュース (2015 b)、2015 年 8 月 17 日、<https://www.sankei.com/politics/news/150817/pl1508170004-n1.html>. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 志位和夫 (2015)「戦後 70 年にあたって——「安倍談話」と日本共産党の立場」2015 年 8 月 14 日、https://www.jcp.or.jp/web_policy/2015/08/post-702.html. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 鈴木裕子 (2015)「敗戦七〇年・「安倍談話」・安倍政権の歴史認識批判」『科学的社会主義』212、73-82 頁。
- 谷野作太郎 (2015)「「村山談話」を書いた元官僚・谷野作太郎氏、その誕生秘話と意義を明かす」『DIAMOND online』2015 年 8 月 13 日、<https://diamond.jp/articles/-/76616>. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 内閣総理大臣談話 (平成 17 年 8 月 15 日) <https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11236451/www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/08/15danwa.html>. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 内閣総理大臣談話 (平成 27 年 8 月 14 日) http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 中西寛 (2015)「戦後七〇年のアジアと日本」『東亜』581、10-19 頁。
- 「20 世紀を振り返り 21 世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」(21 世紀構想懇談会) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/21_c_koso/. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 日本経済新聞デジタル (2015)、2015 年 8 月 15 日、https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS15H1V_V10C15A8000000. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 橋本伸也 (編) (2018)『紛争化させられる過去 アジアとヨーロッパにおける歴史の政治化』岩波書店。
- 松井孝治 (2015 a)「2015 年 2 月 5 日 Facebook 記事」https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=1589071267973730&id=100006126152789. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 松井孝治 (2015 b)「安倍談話に加筆するとすれば」『BLOGOS』2015 年 8 月 15 日、<https://blogos.com/article/128506/>. (2021 年 1 月 18 日アクセス)
- 松井孝治 (2015 c)「「安倍談話」の背後に谷野作太郎さんの肉声を聴く」『BLOGOS』2015 年 8 月 15 日、<https://blogos.com/article/128507/>. (2021 年 1 月 18 日アクセス)

三重大学国際交流センター紀要 2021 第 16 号（通巻第 23 号）

村山内閣総理大臣談話「戦後 50 周年の終戦記念日にあたって」（平成 7 年 8 月 15 日）https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html.（2021 年 1 月 18 日アクセス）

山田敬男（2015）「『70 年談話』をどう読むか」『学習の友』746、48-53 頁。